

日系企業海外債券オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：日本びより



当ファンドのポイントと足元の運用状況について

平素は「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）（愛称：日本びより）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当レポートでは、当ファンドのポイントおよび足元の運用状況等についてご報告いたします。

当ファンドのポイント

ポイント1：なじみのある日系企業

- 日系企業が発行する外貨建て債券等に投資。

身近でなじみのある日本の企業が発行する債券等が投資対象であり、海外の企業に比べて安心感があります。

【発行企業（組入銘柄）の例】

銘柄名
東日本旅客鉄道
野村ホールディングス
富国生命保険
明治安田生命保険
第一生命保険

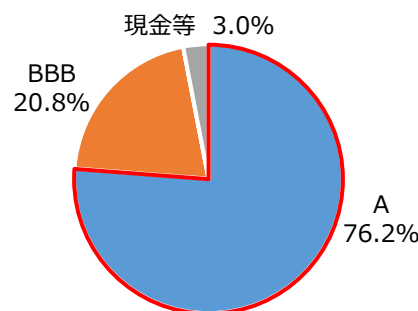
ポイント2：高格付け債券に投資

- 相対的に高い格付けであるA格相当以上の債券を中心に組入れ。

格付けとは、債券等の元本・利息支払いの確実性の度合いを示すものです。当ファンドはBBB格相当以上の債券に投資を行い、信用リスク抑制を図ります。

2023年6月末現在ではA格以上で7割超を占めています。

【格付別構成比率】

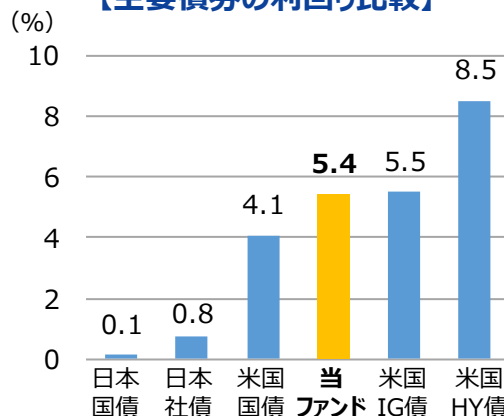


ポイント3：利回りの高い債券にも投資

- 外貨建て債券であることに加え、普通社債のほか、相対的に利回りの高い劣後債等にも投資。

劣後債とは、発行体が倒産等（デフォルト）になった場合、弁済順位が普通社債より低い債券のことをいいます。そのため、普通社債に比べて利回りが高いという特徴を持っています。

【主要債券の利回り比較】



(注1) データは2023年6月30日現在。

(注2) 格付別構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注3) 利回り比較の当ファンドはマザーファンドの組入銘柄の数値を加重平均した値。日本国債はBloomberg日本国債（5-7年）インデックス、日本社債はBloomberg日本社債（5-7年）インデックス、米国国債はBloomberg米国国債（5-7年）インデックス、米国IG債はBloomberg米国投資適格社債インデックス、米国HY債はBloomberg米国ハイイールド社債インデックス。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

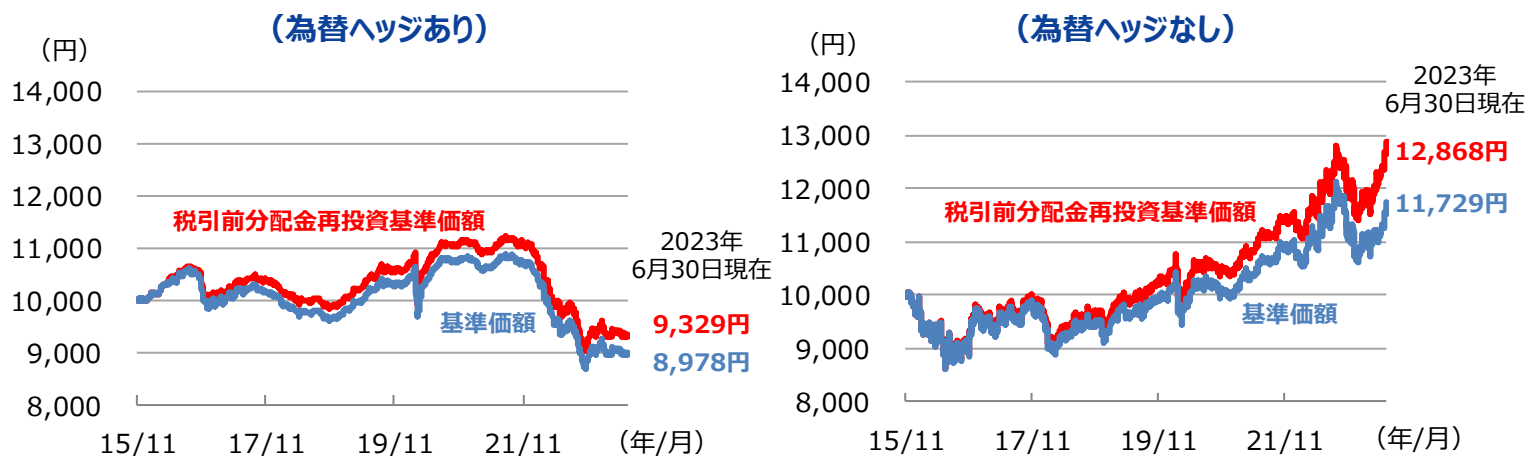
※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の運用状況について①

【基準価額の推移】

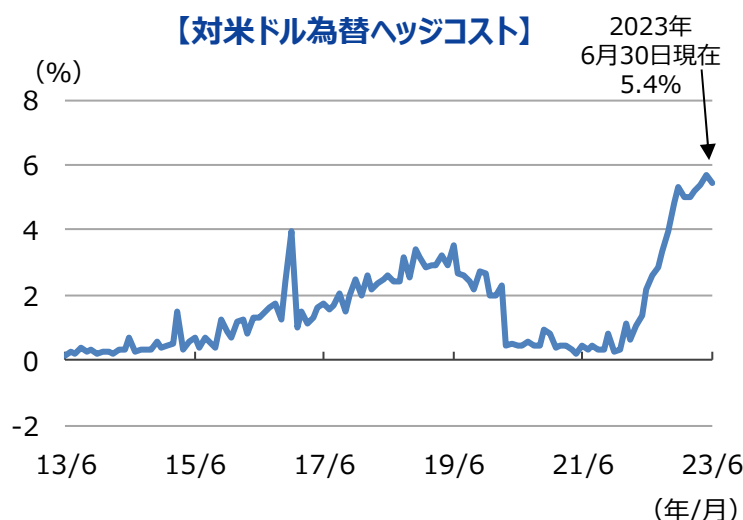
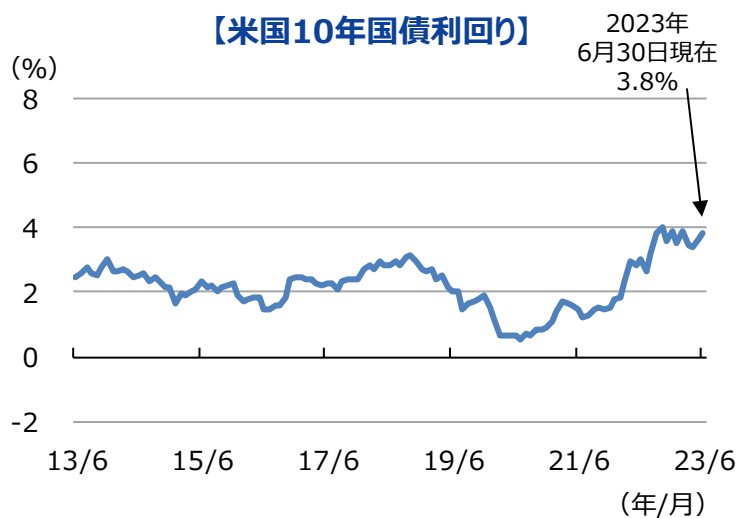
(2015年11月12日（設定日）～2023年6月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

- 2022年は年初からの金利上昇をうけて、当ファンド（マザーファンド）の基準価額は下落しました。2023年に入ると、インフレおよび米国での利上げペースの鈍化や堅調な企業業績等を背景としたスプレッド（国債との利回り格差）の縮小などを受けて、基準価額は持ち直しの動きがみられます。
- （為替ヘッジなし）は2022年3月以降は大幅な円安を受けて堅調に推移しましたが、2022年末にかけて円高が進んだことを受けて基準価額は下落しました。
- （為替ヘッジあり）では2022年半ば以降、対米ドルの為替ヘッジコストが大きく上昇しており、基準価額の下落要因となっていますが、2022年12月以降、ユーロ建てや豪ドル建て債券への分散投資を行うことで、為替ヘッジコストの抑制を図っています。足元の為替ヘッジコストは引き続き高い水準にあり、コスト控除後の利回りがマイナスとなる場合もみられますが、中期的には米国金利の緩やかな低下や、日銀による金融政策見直しの可能性などから、為替ヘッジコストの低下が期待されます。なお、金利水準の低下に伴い、利回りが低下することがあります。



(注1) データは2013年6月末～2023年6月末、月次。

(注2) 為替ヘッジコストは、各月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) Bloomberg、一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※ ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

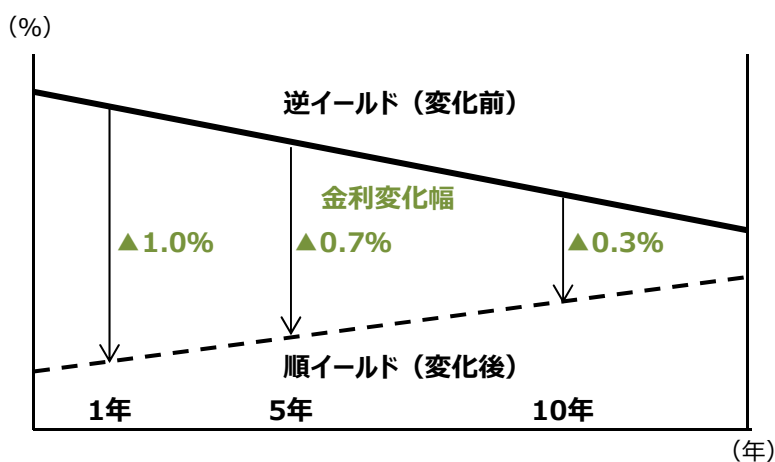
足元の運用状況について②

デュレーション調整による長期的な収益の確保

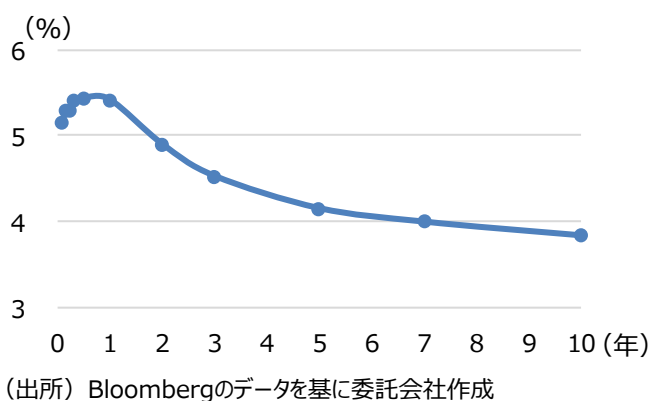
■ 将来の金利情勢変化を見据えた年限選択により、長期的な収益の確保を目指します。

- イールドカーブの形状が現在のような逆イールド（短期の金利が長期の金利を上回る状態）となっている場合、短期的には短い年限の債券に多く投資することで利回りの向上を狙えます。ただし、金利が正常化していく過程では、年限により変化幅が異なるため、最適な年限の見極めが重要となります。
- 将来の利下げにより、短期金利の下げ幅が長期金利の下げ幅より大きくなる場合でも、必ずしも短期の債券に多く投資することが利回りの向上につながるとは限りません。

【イールドカーブの変化と価格変動（イメージ）】



【現在のイールドカーブ（米国国債）】
(2023年6月30日現在)



【金利変化幅と債券価格変動の例】

デュレーション	1年	5年	10年
金利変化幅	▲1.0%	▲0.7%	▲0.3%
債券価格変動*	1.0%×1年 = 1.0%	0.7%×5年 = 3.5%	0.3%×10年 = 3.0%

* 債券価格変動 = 金利変化幅 × デュレーション (年)

※ 金利低下は債券価格の上昇要因。デュレーション = 年として概算。

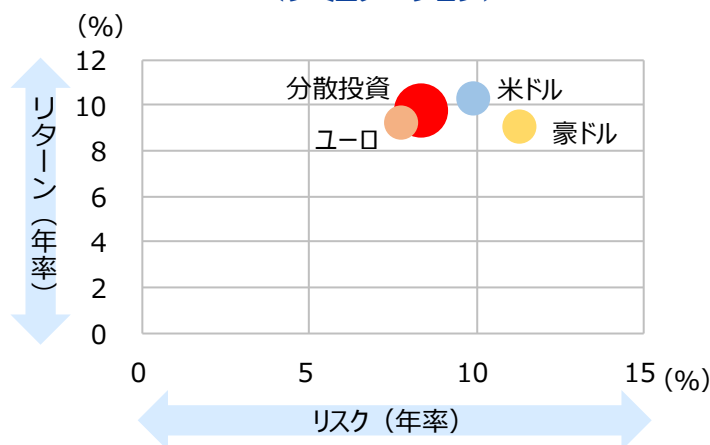
※ 上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の運用状況について③

通貨分散によるリスク／リターン特性の向上

■ 米ドル建て以外にも、相関の低い通貨建て債券に分散投資することでリスク／リターン特性の向上を目指します。

- 2023年6月末現在の当ファンドの通貨別構成は、米ドル建て約60%、ユーロ建て約25%、豪ドル建て約12%となっています。
- (為替ヘッジあり) については、足元で対米ドルの為替ヘッジコストが相対的に高くなっていますが、異なる通貨建て債券への分散投資を行うことで、為替ヘッジコストの抑制を図ります。

【3通貨（対円）と分散投資のリスク・リターン】
＜シミュレーション＞

【3通貨（対円）の過去3年間の相関係数】

	米ドル	ユーロ	豪ドル
米ドル	1.00	-	-
ユーロ	0.59	1.00	-
豪ドル	0.47	0.75	1.00

※相関係数が1に近いほど、同じ動きをする傾向があります。値動きの異なる資産や通貨を組み合わせることで、リスクの分散効果が期待されます。

【通貨分散による為替ヘッジコストへの影響】

	分散投資	米ドル	ユーロ	豪ドル
ヘッジコスト	4.7*	5.4	3.7	4.5
構成比率*	-	59.6	25.4	12.0

* 分散投資のヘッジコストは、各通貨のヘッジコストを2023年6月末現在の通貨構成比率（現金等除く）で按分して算出。

(注1) 3通貨（対円）および分散投資のリスクとリターンのデータは2020年6月末から2023年6月末、月次。

(注2) 分散投資のリスク・リターン＜シミュレーション＞は米ドル60%、ユーロ30%、豪ドル10%の構成比率で算出。

(注3) 為替ヘッジコストは、2023年6月末時点における米ドル・円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算。

(出所) Bloomberg、一般社団法人 投資信託協会のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および一定の前提条件に基づくシミュレーションを行ったものであり、実際の投資成果ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

足元の運用状況について④

(ご参考) コスト等控除後利回り (2023年6月末)

	(為替ヘッジあり)	(為替ヘッジなし)
最終利回り	5.42%	5.42%
為替ヘッジコスト	-4.72%	-
信託報酬率	-1.0285%	-1.0285%
コスト等控除後利回り	-0.32%	4.40%

※最終利回りはマザーファンドのポートフォリオを基に算出。為替ヘッジコストは2023年6月末現在の米ドル、ユーロ、豪ドルの構成比率で算出。

- 上記は2023年6月末現在の数値であり、日々変動します。
以下の場合には、利回りや基準価額の変動が想定されます。

(為替ヘッジあり)

- 米国など海外金利が低下する場合、債券価格の上昇による基準価額の上昇要因となります。
また、海外金利の低下は対円での為替ヘッジコスト低下につながるため、コスト等控除後利回りの改善が期待されます。
- 海外金利が高止まりする場合、債券の再投資における利回りの向上が見込まれますが、一方で為替ヘッジコストも高止まりするため、コスト等控除後利回りがマイナスのまま推移する可能性があります。

(為替ヘッジなし)

- 米国など海外金利が低下する場合、債券価格の上昇による基準価額の上昇要因となります。
一方、海外金利の低下により為替相場が円高となる場合は、基準価額の下落要因となります。
- 海外金利が高止まりする場合、債券利回りによるインカム収益に加え、為替相場が円安となる可能性があり、基準価額の上昇要因となります。

※上記は過去のデータに基づく試算であり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

市場環境の見通しおよび今後の運用方針

■ 市場環境の見通し

- 米国ではインフレ率がピークアウトしてきていますが、底堅い雇用環境や個人消費などを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げのリスクも残っています。年後半にかけては、景気減速が想定され、**2024年4-6月期には利下げを開始する可能性が高いとみています**。欧州ではインフレ率のピークアウトが明確には確認できず、ECB（欧州中央銀行）による利上げは2023年半ば頃まで継続し、しばらくの間は政策金利を維持するとみています。
- 米欧の金利見通しについて、米国では今後、徐々に金利が低下していくとみています。欧州では米国に比べて金利上昇圧力が残るものの、利上げ終了が視野に入るなか、金利上昇幅は限定的とみています。
- 米欧の社債市場について、2023年3月に米国地銀の経営破綻等を受けて米欧の投資適格社債スプレッドは拡大しましたが、その後は信用不安の金融市場全体への拡大には繋がらず、落ち着いた動きとなっています。市場金利の大幅な上昇は当面見込みにくく、景気後退は回避されるとみており、社債スプレッドは概ね横ばいから縮小を見込んでいます。
- 為替については、米国金利の緩やかな低下に加えて、日銀の政策修正も意識されるなか、2024年4-6月期には米国の金融政策の転換を見込んでおり、**緩やかに米ドル安円高へ転換する可能性が出てきています**。
- 足元の対米ドルの為替ヘッジコストは高い水準にあります。米ドル高円安基調の継続は為替ヘッジコストの上昇を通じて（為替ヘッジあり）の基準価額の下落要因となりますが、**中期的には日米ともに金融政策の転換が予想され、これに伴い為替ヘッジコストの低下が期待されます**。なお、金利水準の低下に伴い、利回りが低下することがあります。

■ 今後の運用方針

- 当ファンドは相対的に高い利回りを持つ日系企業が発行する外貨建て債券等に投資します。投資先通貨と業種の分散や銘柄選択を通じて、安定的な利息収入の獲得を目指す方針です。
- 債券保有によるインカム収益の積み上げ効果により、金利・スプレッド変化に伴う債券価格変動や為替変動の影響を抑制する効果が期待されます。
- 足元では逆イールド環境下にあるものの、**今後予想される金利低下局面において価格上昇が期待される残存年数の長い債券にも一定程度投資を行います**。
- **米ドル以外の通貨建て債券にも投資することにより、分散投資効果による安定した収益の獲得を目指します**。（為替ヘッジあり）については、足元米ドルの為替ヘッジコストが高い状況下、ユーロ建てや豪ドル建て債券の組入れにより、為替ヘッジコストの抑制効果が期待されます。

※上記は資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更することがあります。

ポートフォリオの概況（2023年6月30日）（マザーファンド）

【資産構成比率】

債券	97.0%
現金等	3.0%

【ポートフォリオ特性】

平均クーポン	3.6%
平均最終利回り	5.4%

平均デュレーション	5.4年
平均格付け	A-

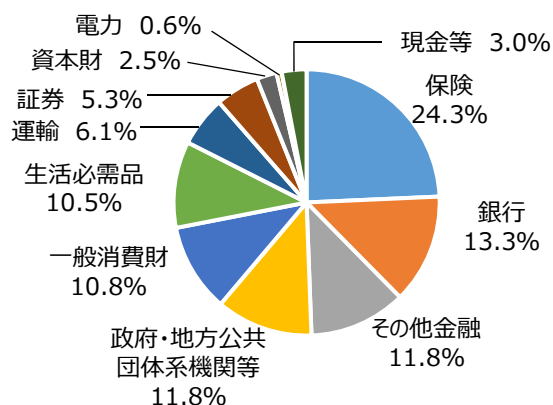
【組入上位10銘柄】

(組入銘柄数 86)

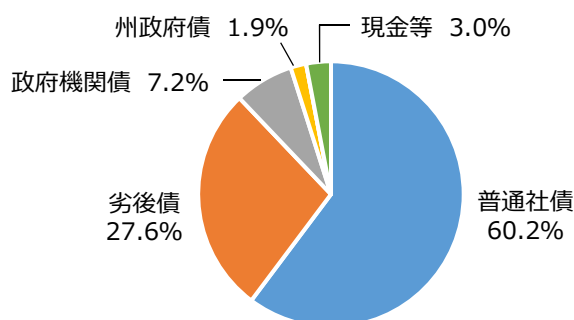
銘柄名	種別	通貨	格付け	残存年数 (年)	クーポン (%)	比率 (%)
東日本旅客鉄道	普通社債	ユーロ	A+	19.6	4.110	4.9
三菱HCファイナンスアメリカ	普通社債	米ドル	A-	9.4	5.658	4.0
野村ホールディングス	普通社債	米ドル	BBB+	9.6	6.181	3.4
地方公共団体金融機構	政府機関債	豪ドル	A+	7.3	1.436	3.1
日本政策投資銀行	政府機関債	豪ドル	A+	3.9	3.609	3.0
みずほフィナンシャルグループ	普通社債	ユーロ	A+	9.9	4.416	2.8
富国生命保険	劣後債	米ドル	BBB+	2.1	5.000	2.8
明治安田生命保険	劣後債	米ドル	A-	2.3	5.200	2.7
JTインターナショナル・ファイナンシャル・サービス	劣後債	ユーロ	A-	2.5	2.375	2.5
第一生命保険	劣後債	米ドル	A-	1.3	5.100	2.4

※格付けは、投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づき作成。

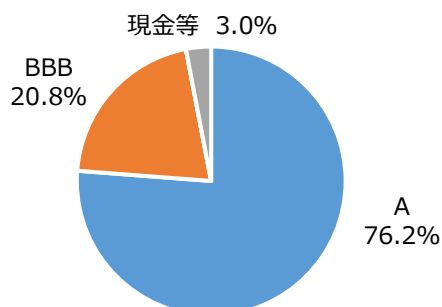
【業種別構成比率】



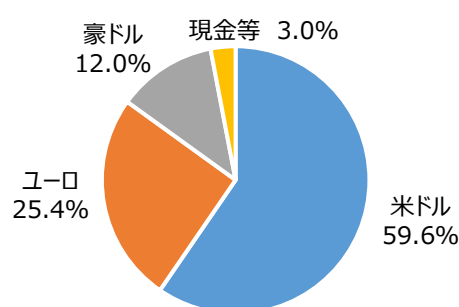
【証券種別構成比率】



【格付別構成比率】



【通貨別構成比率】



(注1) データは2023年6月30日現在。

(注2) 構成比率は、マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

(注3) ポートフォリオ特性の各数値は、組入銘柄の数値を加重平均した値。

(注4) 平均格付けは、マザーファンドにかかる信用格付けではありません。

※上記は2023年6月30日現在のポートフォリオの概況であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 主として、日系企業が海外で発行する外貨建ての債券等に投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 日系企業には、日本の民間企業またはその子会社のほか、日本の政府関係機関を含みます。
 - 普通社債のほか劣後債等に投資することで、高い金利収益の確保を目指します。
 - BBB格相当以上の格付けを取得している債券に投資することにより、信用リスクの抑制を図ります。
 - 外貨建ての先進国国債、政府機関債および短期金融商品等へ投資することがあります。
 - 市況動向等によっては、円建ての普通社債および劣後債等にも投資することがあります。

* 劣後債とは
発行体が倒産等（デフォルト）になった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位（法的弁済順位）が普通社債より低く、普通株式、優先出資証券よりも高い社債のことをいいます。そのため普通社債に比べて利率が高いという特徴を持っています。

* 格付けとは
債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
 - ポートフォリオ構築にあたっては各国金利見通しおよび個別企業調査に基づく銘柄選定を行い、業種配分、デュレーション、流動性などを勘案します。
 - * デュレーションとは
「債券の投資元本の回収に要する平均残存期間」や「金利の変動に対する債券価格の変動性」を表す指標です。一般的に、この値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
 - 対円での為替ヘッジの有無により、2つのファンドからご選択いただけます。また、各ファンド間でスイッチングが可能です。
 - （為替ヘッジあり）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
 - （為替ヘッジなし）は、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年10月30日まで（2015年11月12日設定）

決算日

毎年4月、10月の30日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの銀行の休業日
- ロンドンの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジあり）および（為替ヘッジなし）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.0285%（税抜き0.935%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号</p> <p>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp</p> <p>コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社S M B C信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		※1
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社SBI新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社SBI新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※4
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※5
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

備考欄について

※1：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジあり）」のみのお取扱いとなります。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：「日系企業海外債券オープン（為替ヘッジなし）」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2023年6月30日